

ニッポン中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日:2014年2月3日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニッポン中小型株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ニッポン中小型株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月2日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2023年2月3日から2024年2月2日まで)

第 **10** 期
決算日 2024年2月2日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ニッポン中小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
6 期 (2020年 2 月 3 日)	14,036	300	9.6	864.31	4.6	95.0	20,710
7 期 (2021年 2 月 2 日)	14,441	50	3.2	935.05	8.2	94.4	14,816
8 期 (2022年 2 月 2 日)	15,737	300	11.1	949.64	1.6	94.9	10,711
9 期 (2023年 2 月 2 日)	16,914	350	9.7	1,017.62	7.2	93.6	10,265
10 期 (2024年 2 月 2 日)	21,395	1,350	34.5	1,283.06	26.1	98.8	35,269

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2023年 2 月 2 日	16,914	—	1,017.62	—	93.6
2 月 末	17,745	4.9	1,040.98	2.3	94.2
3 月 末	18,232	7.8	1,052.28	3.4	93.4
4 月 末	18,454	9.1	1,079.77	6.1	92.6
5 月 末	18,237	7.8	1,081.24	6.3	93.6
6 月 末	20,049	18.5	1,147.36	12.7	88.0
7 月 末	20,586	21.7	1,177.77	15.7	92.1
8 月 末	20,698	22.4	1,197.99	17.7	94.3
9 月 末	20,859	23.3	1,197.84	17.7	94.0
10 月 末	20,150	19.1	1,165.92	14.6	94.1
11 月 末	21,269	25.7	1,218.53	19.7	94.1
12 月 末	21,341	26.2	1,230.25	20.9	95.3
2024年 1 月 末	22,746	34.5	1,281.57	25.9	94.9
(期 末) 2024年 2 月 2 日	22,745	34.5	1,283.06	26.1	98.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

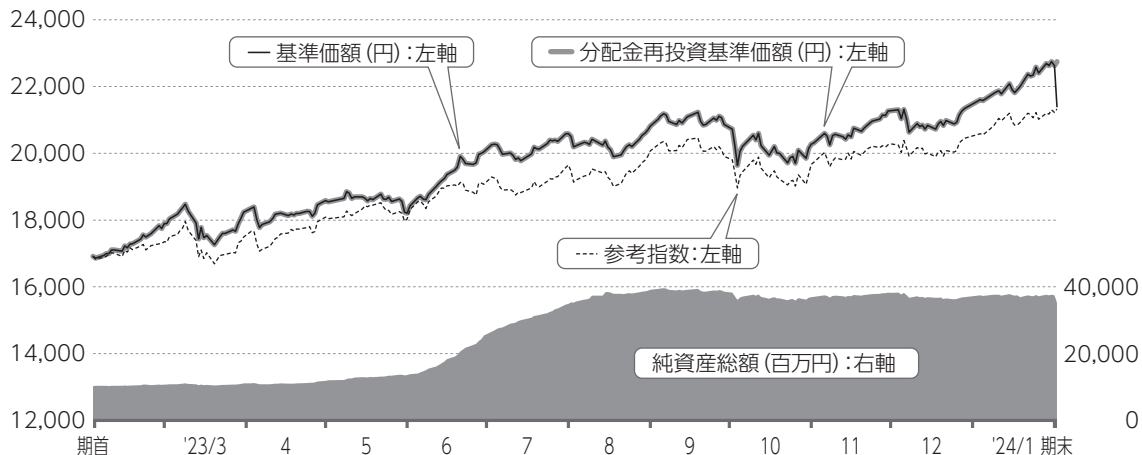
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,914円
期末	21,395円 (既払分配金1,350円(税引前))
騰落率	+34.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因 (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげること为目标として運用しました。

上昇要因

- 東証の資本効率改善に関する指導強化などの要因で、割安株が全般に上昇したこと
- インド事業の好調などにより、マザーファンドで保有している黒崎播磨が上昇したこと
- 半導体産業に対する期待の高まりにより、マザーファンドで保有している萩原電気ホールディングス、シンフォニアテクノロジー、ニチアスなどの関連銘柄が上昇したこと

下落要因

- マザーファンドで保有しているハルメクホールディングスが、会員数の伸び悩みを嫌気して下落したこと

投資環境について (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

期間において、日本株式市場は上昇しました。

期間における日本株式市場は、東証による資本効率改善に関する指導強化や、外国人投資家の資金流入といった要因で上昇しました。

特に、資本効率の改善余地が大きい割安株が物色の中心となりました。

ポートフォリオについて (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ニッポン中小型株マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

ニッポン中小型株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は90%台でコントロールしました。

●業種配分

引き続き割安株の多い卸売業を中心に投資するほか、株式新規公開後に割安で放置されている銘柄の多いサービス業や情報・通信業に対する組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

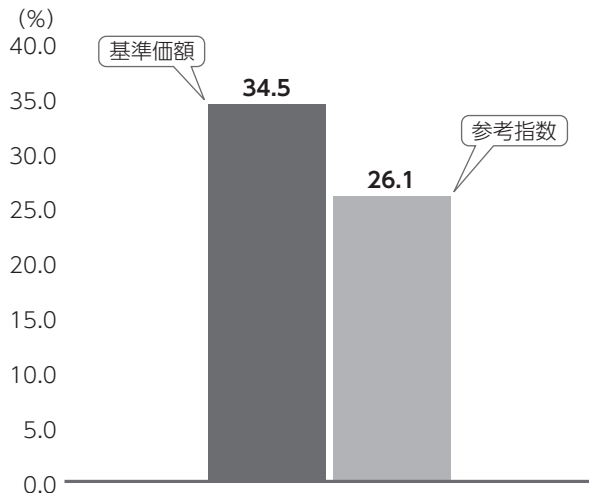
リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は原則として信託財産の純資産総額に対し概ね5%を上限として運用しています。

●ポートフォリオの特性

特にPER(株価収益率)や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

ベンチマークとの差異について (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	1,350
(対基準価額比率)	(5.94%)
当期の収益	1,350
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,394

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ニッポン中小型株マザーファンド」への投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ニッポン中小型株マザーファンド

長期間にわたって割安株の優位が続いてきたため、大型株に関しては割安と言い切れる銘柄が減少してきましたが、小型割安株に関しては出遅れていた期間が長く、依然として魅力的な株価の銘柄が多数存在します。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2023年10月31日)

ニッポン中小型株ファンド

1万口当たりの費用明細 (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	358円	1.815%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は19,743円です。
(投 信 会 社)	(174)	(0.880)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(174)	(0.880)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.102	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.102)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	380	1.923	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

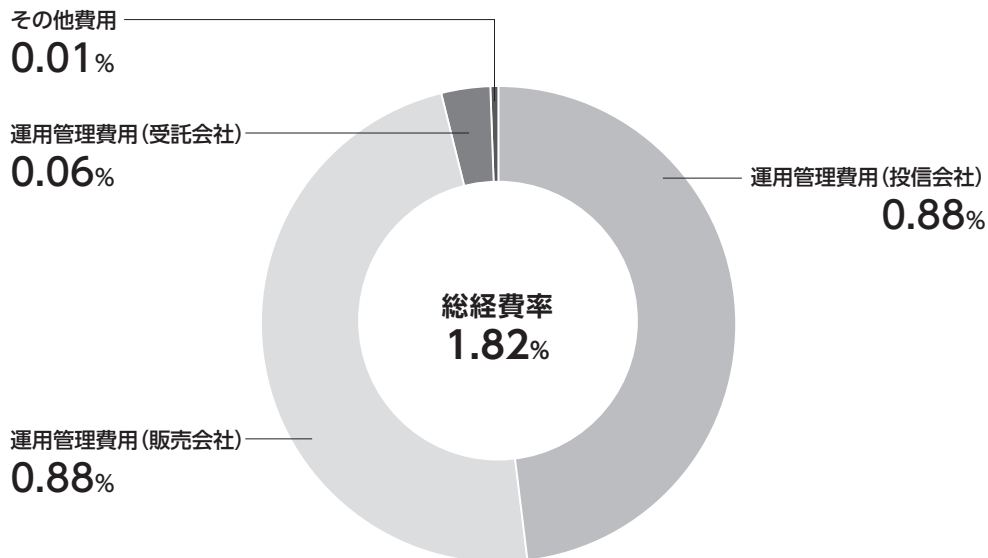
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値 (小数点以下第2位未満を四捨五入) です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率換算) は1.82%です。

ニッポン中小型株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 7,141,916	千円 26,282,523	千口 2,193,987	千円 8,746,291

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月3日から2024年2月2日まで)

項 目	当 期
	ニッポン中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,540,232千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,046,179千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ニッポン中小型株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ニッポン中小型株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A	うち利害関係人との取引状況D	D/C		
株 式	百万円 28,510	百万円 5,646	%	百万円 10,030	百万円 1,134	%
		19.8			11.3	

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

ニッポン中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 130

ニッポン中小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 ニッポン中小型株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	27,286千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	5,182千円
(c) (b) / (a)	19.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月2日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 3,302,240	千口 8,250,169	千円 35,418,803

※ニッポン中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は8,250,169,618口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ニッポン中小型株マザーファンド	千円 35,418,803	% 93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	2,638,487	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	38,057,290	100.0

ニッポン中小型株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	38,057,290,340円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,395,339
ニッポン中小型株マザーファンド(評価額)	35,418,803,187
未 収 入 金	2,633,091,814
(B) 負 債	2,787,980,345
未 払 収 益 分 配 金	2,225,481,699
未 払 解 約 金	217,635,604
未 払 信 託 報 酬	343,280,906
そ の 他 未 払 費 用	1,582,136
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	35,269,309,995
元 本	16,485,049,623
次 期 繰 越 損 益 金	18,784,260,372
(D) 受 益 権 総 口 数	16,485,049,623口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	21,395円

※当期における期首元本額6,069,181,224円、期中追加設定元本額14,555,832,848円、期中一部解約元本額4,139,964,449円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月3日 至2024年2月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15,277円
受 取 利 息	3,492
支 払 利 息	△ 18,769
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,775,453,979
売 買 益	7,522,175,904
売 買 損	△ 746,721,925
(C) 信 託 報 酬 等	△ 487,276,193
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	6,288,162,509
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	555,374,024
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,166,205,538
(配 当 等 相 当 額)	(2,522,575,273)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,643,630,265)
(G) 合 計(D + E + F)	21,009,742,071
(H) 収 益 分 配 金	△2,225,481,699
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	18,784,260,372
追 加 信 託 差 損 益 金	14,166,205,538
(配 当 等 相 当 額)	(2,551,494,457)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,614,711,081)
分 配 準 備 積 立 金	4,618,054,834

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	693,355,743円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,594,806,766
(c) 収益調整金	14,166,205,538
(d) 分配準備積立金	555,374,024
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	21,009,742,071
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	12,744.72
(f) 分配金	2,225,481,699
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,350

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニッポン中小型株マザーファンド

第10期（2023年2月3日から2024年2月2日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年2月3日）
運用方針	■わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	円	中 率 騰 落	円	中 率 騰 落		
6 期（2020年2月3日）	23,723	11.4	864.31	4.6	92.0	23,372
7 期（2021年2月2日）	24,902	5.0	935.05	8.2	94.2	14,858
8 期（2022年2月2日）	28,115	12.9	949.64	1.6	94.9	10,712
9 期（2023年2月2日）	31,361	11.5	1,017.62	7.2	92.7	10,356
10期（2024年2月2日）	42,931	36.9	1,283.06	26.1	98.4	35,418

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 2 月 2 日	円 31,361	% —	1,017.62	% —	% 92.7
2 月 末	32,934	5.0	1,040.98	2.3	94.1
3 月 末	33,877	8.0	1,052.28	3.4	93.2
4 月 末	34,337	9.5	1,079.77	6.1	92.2
5 月 末	33,992	8.4	1,081.24	6.3	93.1
6 月 末	37,479	19.5	1,147.36	12.7	87.7
7 月 末	38,560	23.0	1,177.77	15.7	91.7
8 月 末	38,815	23.8	1,197.99	17.7	94.1
9 月 末	39,171	24.9	1,197.84	17.7	93.7
10 月 末	37,907	20.9	1,165.92	14.6	93.6
11 月 末	40,058	27.7	1,218.53	19.7	93.4
12 月 末	40,245	28.3	1,230.25	20.9	94.6
2024年 1 月 末	42,930	36.9	1,281.57	25.9	94.0
(期 末) 2024年 2 月 2 日	42,931	36.9	1,283.06	26.1	98.4

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月3日から2024年2月2日まで）

基準価額等の推移



期首	31,361円
期末	42,931円
騰落率	+36.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月3日から2024年2月2日まで）

当ファンドは、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげることを目標として運用しました。

上昇要因

- ・東証の資本効率改善に関する指導強化などの要因で、割安株が全般に上昇したこと
- ・インド事業の好調などにより、黒崎播磨が上昇したこと
- ・半導体産業に対する期待の高まりにより、萩原電気ホールディングス、シンフォニアテクノロジー、ニチアスなどの関連銘柄が上昇したこと

下落要因

- ・ハルメクホールディングスが、会員数の伸び悩みを嫌気して下落したこと

▶ 投資環境について（2023年2月3日から2024年2月2日まで）

期間において、日本株式市場は上昇しました。

期間における日本株式市場は、東証による資本効率改善に関する指導強化や、外国人投資家の資金流入といった要因で上昇しました。特に、資本効率の改善余地が大きい割安株が物色の中心となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年2月3日から2024年2月2日まで）

株式組入比率

株式組入比率は90%台でコントロールしました。

業種配分

引き続き割安株の多い卸売業を中心に投資するほか、株式新規公開後に割安で放置されている銘柄の多いサービス業や情報・通信業に対する組入比率を上げました。

個別銘柄

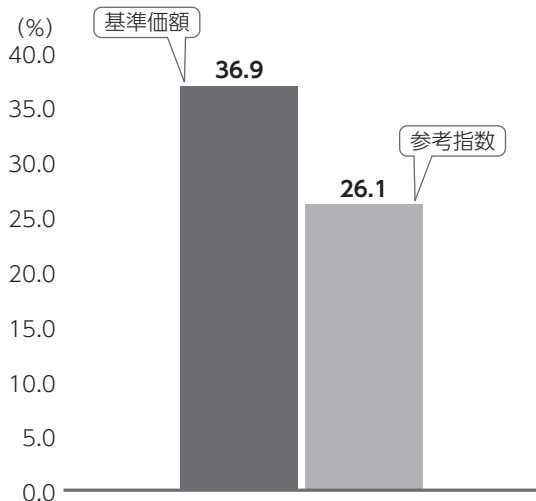
リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は原則として信託財産の純資産総額に対し概ね5%を上限として運用しています。

ポートフォリオの特性

特にPER（株価収益率）や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年2月3日から2024年2月2日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

長期間にわたって割安株の優位が続いてきたため、大型株に関しては割安と言い切れる銘柄が減少してきましたが、小型割安株に関しては出遅れていた期間が長く、依然として魅力的な株価の銘柄が多数存在します。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38円 (38)	0.102% (0.102)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	38	0.102	

期中の平均基準価額は36,976円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	20,669.8 (294.9)	28,510,095 (-)	5,394.8	10,030,137

※金額は受渡し代金。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月3日から2024年2月2日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,540,232千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,046,179千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.47

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 28,510	百万円 5,646	% 19.8	百万円 10,030	百万円 1,134	% 11.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 130

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	27,286千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	5,182千円
(c) (b) / (a)	19.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月3日から2024年2月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月2日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)				
第一カッター興業	115.4	115.4	162,137	
日本電技	—	1.5	8,205	
藤田エンジニアリング	1	—	—	
富士古河 E & C	6	4.5	25,695	
飛鳥建設	180.9	180.9	270,988	
イチケン	50	50	120,750	
ピーエス三菱	352.6	132.8	129,214	
住友電設	4.1	—	—	
テクノ菱和	—	46.1	72,699	
高橋カーテンウォール工業	27.7	27.7	15,262	
ドラフト	5	—	—	
ヴィス	—	88.4	90,521	
ノバック	1	—	—	
食料品 (0.3%)				
エスピー食品	1.3	18.8	81,592	
太陽化学	31.9	24.7	39,026	
わらべや日洋ホールディングス	3	—	—	
繊維製品 (-)				
富士紡ホールディングス	2	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
ニッポン高度紙工業	0.1	9.2	15,934	
ハビックス	21.6	—	—	
トーモク	60	150	342,900	
朝日印刷	—	0.9	841	
化学 (5.9%)				
巴川コーポレーション	32.5	27.5	26,565	
住友精化	12.5	—	—	
ラサ工業	10	20	45,440	
南海化学	—	50	225,250	
関東電化工業	0.4	—	—	
堺化学工業	78.3	51.3	97,777	
四国化成ホールディングス	1.6	—	—	
日本ビグメント	30	30	77,580	
三和油化工業	—	13.3	38,210	
タキロンシーアイ	24.8	—	—	
旭有機材	1.8	64.6	253,232	
リケンテクノス	9.4	293.1	272,289	
大倉工業	46.3	44	128,480	
ロンシール工業	30	29	50,547	
ダイキョーニシカワ	350	130.5	96,178	
松本油脂製薬	0.1	—	—	
大日本塗料	—	144.9	169,388	
日本特殊塗料	54.5	105.9	140,317	
ナトコ	21.5	21.5	32,680	
サカタインクス	—	8	11,288	
綜研化学	6.6	20.7	57,235	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
東洋ドライルーブ	1.2	0.9	2,709	
O A T アグリオ	6.6	92.6	179,273	
三光合成	—	126.2	81,903	
ムトー精工	7.7	—	—	
ウェーブロックホールディングス	51.1	51.1	35,054	
パーカーコーポレーション	49	49	42,532	
医薬品 (0.2%)				
タイト	5.3	27.5	55,412	
石油・石炭製品 (0.6%)				
ユシロ化学工業	—	103.6	197,876	
ゴム製品 (1.7%)				
藤倉コンポジット	175.2	109	154,998	
ニチリン	120	120	420,600	
フコク	11.8	6.8	9,635	
ニッタ	7.5	—	—	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
神島化学工業	20.1	20.1	29,366	
石塚硝子	7.9	—	—	
黒崎播磨	80	—	—	
日本インシュレーション	25.4	25.4	26,009	
クニミネ工業	13.2	3.3	3,362	
エーアンドエーマテリアル	14.8	—	—	
ニチアス	75.7	300	1,027,500	
鉄鋼 (0.5%)				
東北特殊鋼	44.5	6.4	11,097	
栗本鐵工所	—	33.9	121,531	
メタルアート	—	11.1	40,681	
非鉄金属 (1.6%)				
大紀アルミニウム工業所	200	200	245,200	
古河機械金属	2.6	—	—	
オーナンパ	25.4	256.6	235,815	
平河ヒューテック	51.1	47.1	65,563	
金属製品 (3.7%)				
ケー・エフ・シー	17.4	10.5	16,275	
J-MAX	11.9	100	53,700	
サンコーテクノ	6.1	6.1	7,850	
信和	167.1	74.4	57,139	
テクノフレックス	11.2	—	—	
シンポ	—	11.5	14,835	
横河ブリッジホールディングス	3	200.6	575,922	
日東精工	—	444.9	242,915	
ジーテクト	160.1	140.7	267,470	
東京製綱	—	38.5	52,591	
兼房	5.4	5.4	3,985	
イハラサイエンス	18.3	—	—	
機械 (6.5%)				
日本ドライケミカル	61.5	61.5	180,379	
岡本工作機械製作所	—	60	373,200	

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
エステック	5.5	20.2	18,563	
パンチ工業	120	126.1	53,214	
JRC	—	34.8	26,935	
SANEI	1.2	0.3	1,240	
木村工機	4.1	—	—	
ナガオカ	3	—	—	
やまびこ	68.3	300	502,200	
オカダアイヨン	27.2	9.9	26,908	
大同工業	65.3	65.3	49,301	
アネスト岩田	12.3	300	391,800	
トリニティ工業	5.9	59.7	60,774	
TPR	250	141	287,922	
前澤工業	—	41.5	45,027	
日本ビラー工業	14.3	—	—	
スター精密	—	150	263,400	
電気機器 (8.9%)				
ソフオニアテクノロジー	—	294.5	684,712	
山洋電気	3.1	46.3	285,208	
東光高岳	—	207.1	498,489	
愛知電機	—	8.5	33,532	
SEMITEC	—	19.5	35,100	
エスケレクトロニクス	57.2	—	—	
ヴィスコ・テクノロジーズ	3	69.8	46,486	
アイホン	1.5	—	—	
ホーチキ	—	31.3	62,474	
鈴木	183.2	183.2	230,099	
リオン	—	82.8	215,611	
京写	—	192.6	82,432	
日本電子材料	44.1	—	—	
協立電機	—	22.4	81,088	
OBARA GROUP	0.5	200	794,000	
エノモト	15.3	—	—	
遠藤照明	40	40	61,240	
山一電機	10	—	—	
日本タンクステン	11.3	—	—	
輸送用機器 (2.3%)				
ダイハツディーゼル	84.7	—	—	
デイトナ	4	4	12,320	
ユタカ技研	11.8	—	—	
プレス工業	—	939.7	610,805	
太平洋工業	4.5	17.3	24,548	
ムロコーポレーション	17	17	24,565	
エクセディ	21.9	—	—	
愛三工業	45.2	—	—	
日本プラスト	250	235.9	137,765	
村上開明堂	—	2	8,980	
松屋アールアンドディ	0.2	—	—	
精密機器 (2.4%)				
シグマ光機	2.2	—	—	
タムロン	—	149.3	827,122	
その他製品 (1.6%)				
ドリームベッド	6.5	5.2	4,076	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
コラントッテ	4.9	160.8	130,569	
イメージ・マジック	3	23	39,928	
プリントネット	—	67.3	43,273	
幸和製作所	5.5	14	18,550	
シー・エス・ランパー	1.5	24.5	85,750	
クレステック	—	47.1	94,200	
遠藤製作所	8.4	8.4	8,013	
ノダ	87.5	87.5	102,462	
ニッピ	5.5	4	24,280	
小松ウオール工業	1.5	—	—	
ミロク	7.1	7.1	10,671	
陸運業 (2.7%)				
鴻池運輸	1.5	27	52,704	
ヒガシトゥエンティワン	7.4	48.5	55,678	
ハマキョウレックス	136.8	136.8	556,776	
丸全昭和運輸	57.5	57.5	236,037	
C&Fロジホールディングス	—	16.4	28,536	
空運業 (0.4%)				
アジア航測	4.7	128.4	134,434	
倉庫・運輸関連業(1.8%)				
日新	9.6	80	213,600	
日本トランスシティ	89.9	89.9	56,547	
サンリツ	24.9	24.9	19,496	
キムラユニティー	31.7	71	110,902	
内外トランスライン	12.8	86.7	210,854	
情報・通信業 (9.3%)				
ソフトクリエイティブホールディングス	—	156.6	268,255	
クロス・マーケティンググループ	49.4	49.4	28,503	
SRAホールディングス	1.2	1.2	4,518	
フリービット	—	60.6	90,051	
PR TIMES	6.4	80	172,800	
シンクロ・フード	—	313.3	208,657	
イノベーション	12	12	15,480	
ベイシス	1.5	4.1	5,600	
電算システムホールディングス	—	32.2	96,084	
シイエヌエス	0.9	—	—	
グローバルインフォメーション	0.1	21.5	31,798	
COLY	9.2	9.2	8,408	
ファブリカコミュニケーションズ	—	11.5	22,528	
サインド	—	5.5	4,389	
アジアクエスト	—	36.6	67,710	
ニフティライフスタイル	7.7	7.7	6,976	
プロトコーポレーション	38.4	38.4	50,764	
ユミルリンク	16.1	16.1	20,302	
システムサポート	0.2	3.6	7,041	
ブロードバンドセキュリティー	2.7	49.7	68,933	
シノプス	1.2	40.2	47,194	
ヒトコミュニケーションズホールディングス	1.5	22.5	27,180	
トピラスシステムズ	1.5	227.9	201,463	
ユナイトアンドグロウ	2.5	9.7	11,349	
バリオセキュア	7.6	7.6	5,069	
アイキューブドシステムズ	11.1	11.1	14,774	

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
コマースONEホールディングス	12.5	12.5	8,925
サイバートラスト	—	8	15,312
構造計画研究所	—	3.7	14,615
オリコン	10.2	179.7	147,713
ドリーム・アーツ	—	2.2	8,261
ポーターズ	0.1	10	22,150
グッピーズ	10	—	—
REBASE	0.2	94.9	82,468
オープンワーク	—	274.3	248,790
エキサイトホールディングス	—	32.7	28,776
オートサーバー	—	34.9	64,914
くすりの窓口	—	0.5	833
アウトロックコンサルティング	—	31.9	39,747
SEホールディングス・アド・イン・キャピタル	—	159.2	47,441
KSK	—	4.9	20,604
アイ・エス・ピー	—	96	154,464
ミロク情報サービス	—	460.3	864,443
卸売業 (13.4%)			
ラサ商事	103.2	—	—
アルコニックス	150	138	194,028
ラクト・ジャパン	—	6.7	14,920
三洋貿易	75.4	75.4	98,397
ミタチ産業	54	28.5	32,062
クリヤマホールディングス	51.6	51.6	49,278
バイク王&カンパニー	—	7.6	4,438
明治電機工業	64.5	47.5	69,635
No. 1	—	98.7	93,765
アルファパーチェス	0.1	—	—
SHINKO	—	48.5	112,423
小野建	60	60	108,480
コンドーテック	—	120	145,680
松田産業	20.6	274.5	735,934
ヤギ	—	14.8	23,028
SPK	—	59.1	116,131
萩原電気ホールディングス	79.5	84.5	430,950
ドウシンシャ	—	49.3	105,847
岡谷鋼機	1	1.5	21,720
IDOM	60	—	—
進和	4.4	—	—
ダイترون	2.7	—	—
オーウエル	7.3	5.3	4,605
蝶理	27.6	50	148,800
カメイ	—	299.8	575,915
スターゼン	23.2	80	217,200
ナラサキ産業	14.9	13	41,860
中央自動車工業	9.4	7.7	38,654
サンワテクノス	11.7	73.2	166,090
加賀電子	5.1	—	—
株式会社Wismettacホールディングス	6.2	32.5	207,350
オブティマグループ	23.3	—	—
イエローハット	4.2	317.7	600,135
日本電計	—	150	317,250

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東テック	1.3	—	—
小売業 (10.5%)			
ハードオフコーポレーション	27.2	340.2	617,803
ハローズ	—	29.2	128,042
ナフコ	17.3	—	—
Hamee	9.5	102	112,098
シュッピン	—	322	327,474
あさひ	0.9	250	325,500
ウイルプラスホールディングス	100	100	101,900
JMホールディングス	—	4	9,320
パロックジャパンリミテッド	82.2	—	—
クラシコム	—	2.8	4,085
キューブ	8	34.8	27,248
ハルメクホールディングス	—	250	301,000
グローバルスタイル	9.4	23.2	36,888
アップガレージグループ	—	103.4	71,863
アドヴァンテージグループ	—	31.1	33,401
ハークスレイ	—	174	155,730
VTホールディングス	60	1,478	783,340
フジ・コーポレーション	79.4	79.4	139,585
オーエムツェットネットワーク	—	20.1	28,542
ハンズマン	14.2	32.2	32,361
アクシアル リテイリング	—	0.6	2,436
ナルミヤ・インターナショナル	—	3	3,648
ブックオフグループホールディングス	—	8.9	11,249
アークランズ	200	200	339,800
ケーユーホールディングス	36.5	38	44,878
サックスパーホールディングス	—	10.9	9,254
証券・商品先物取引業(-)			
マーキュリアホールディングス	0.5	—	—
保険業 (0.1%)			
ブロードマインド	—	32	38,528
その他金融業 (3.7%)			
全保連	—	124.7	143,654
イントラスト	—	12	9,312
ジャックス	115.7	200	1,126,000
アサックス	20	20	14,920
不動産業 (2.3%)			
大英産業	10.7	10.7	11,331
スター・マイカ・ホールディングス	38.6	400	229,600
ヤマイチ・ユニハイムエステート	41.1	39.9	39,580
サンセイランディック	60	60	65,400
イェーグランド	2.2	—	—
アンビジョン DX ホールディングス	—	18.5	14,522
ジェイ・エス・ピー	—	74.4	195,895
パラカ	—	1.3	2,507
PROPERTY TECHNOLOGIES	—	3.1	3,193
リアルゲイト	—	7	11,725
フジ住宅	157.4	157.4	113,013
毎日コムネット	13	140.2	107,393
サービス業 (12.9%)			
日本工営	4.3	—	—

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評価額
アイティメディア	3	300	497,700
E・Jホールディングス	15.7	76.8	129,792
シイエム・シイ	23.8	23.8	28,821
学情	—	0.1	176
平安レイサービス	—	62.2	51,315
キャリアデザインセンター	—	150	273,750
翻訳センター	1.3	20	39,620
クイック	—	104.7	259,027
テイクアンドグヴィ・ニーズ	—	300	357,300
アルプス技研	2.4	—	—
エイジス	8.8	2.4	6,177
ワシントンホテル	6.7	6.7	5,232
テー・オー・ダブリュー	—	12.7	4,254
ナルネットコミュニケーションズ	—	39.6	38,016
SO L I Z E	—	3.2	4,704
ファーストロジック	46.1	92.2	47,667
アメイズ	—	13.5	16,281
ERIホールディングス	—	24.6	46,149
ウィルグループ	4	—	—
エラン	—	766.4	826,945
一蔵	3.8	3.8	2,394
日宣	3.8	3.8	2,397
ディーエムソリューションズ	—	7.9	9,843
みらいワークス	—	55.6	44,424
要興業	—	17.1	14,312
ブリッジインターナショナル	12.6	13.4	22,766
フロンティアインターナショナル	0.6	51.1	106,288
ハウテレビジョン	2.9	11.3	31,199
ジェイック	1.8	1.8	3,834
スポーツフィールド	—	75.6	127,915
コーユーレンティア	4.6	9.9	20,255
きずなホールディングス	5.7	0.3	432
フォースタートアップス	3.6	23.3	38,538

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評価額
ヒューマンクリエーションホールディングス	—	13.1	35,199
Zenken	6.9	3.7	1,894
デコルテ・ホールディングス	—	111.5	59,318
コンフィテンス・インターワークス	14.5	14.5	22,707
W TOKYO	—	25.3	62,870
ID&E ホールディングス	—	8.3	29,797
ライズ・コンサルティング・グループ	—	291.6	302,972
成友興業	—	0.3	808
ビーウィズ	46.5	—	—
エフビー介護サービス	6	6	6,720
フルハシEPO	—	39	33,930
メディア総研	0.6	1.2	1,947
日本エコシステム	2.3	19.1	80,984
AB&COMPANY	22.1	126	123,480
サクシード	2.1	2.1	1,925
タカヨシ	—	62.6	53,335
コーチ・エイ	4.6	24.6	41,967
アソインターナショナル	16	50.7	36,605
アクシスコンサルティング	—	120	155,520
ココレポート	—	80	191,040
FCE	1.1	32.7	77,826
イチネンホールディングス	61.4	61.4	96,152
燦ホールディングス	0.2	0.4	445
三協フロンテア	6.2	4.2	17,745
ウィザス	7.4	—	—
ディーエムエス	6	8.2	14,432
合 計	株 数・金 額	7,456.6	34,862,883
	銘柄数<比率>	226銘柄	279銘柄 <98.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	34,862,883	91.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	3,193,801	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	38,056,684	100.0

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	38,056,684,958円
コーポレートローン等	2,845,250,314
株式(評価額)	34,862,883,000
未収入金	227,780,144
未収配当金	120,771,500
(B) 負 債	2,637,801,032
未払金	4,704,000
未払解約金	2,633,091,814
その他未払費用	5,218
(C) 純資産総額(A-B)	35,418,883,926
元 本	8,250,169,618
次期繰越損益金	27,168,714,308
(D) 受益権総口数	8,250,169,618口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,931円

※当期における期首元本額3,302,240,583円、期中追加設定元本額7,141,916,469円、期中一部解約元本額2,193,987,434円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ニッポン中小型株ファンド8,250,169,618円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年2月3日 至2024年2月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	747,117,584円
受 取 配 当 金	748,057,753
受 取 利 息	34,764
そ の 他 収 益 金	21,296
支 払 利 息	△ 996,229
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,779,324,214
売 買 益	7,545,331,444
売 買 損	△ 766,007,230
(C) そ の 他 費 用 等	△ 77,074
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,526,364,724
(E) 前期繰越損益金	7,054,045,911
(F) 解約差損益金	△ 6,552,303,787
(G) 追加信託差損益金	19,140,607,460
(H) 合 計 (D+E+F+G)	27,168,714,308
次期繰越損益金(H)	27,168,714,308

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。